

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	1期	入試方式	AO・学内AO入学試験
分野	会計		
出題問題	別ファイル参照		
出題意図及び解答又は解答例 ※試験問題自体を公開しない場合はその理由			
出題意図	<p>専門職学位課程での就学における基本的な前提として、会計に関する文章をしっかりと読み解き適切に理解する能力があるかを確認することが主な出題の意図となる。</p>		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>採点のポイント</p> <p>問題A 別添の資料を読んで以下の問いに答えなさい。 ○全体として、減点式ではなく加点式(近い説明や表現があれば逐次加点)での採点を想定しています。</p> <p>問A.1 下線部①に関して、「照合」と「比較」の相違はどのようなものと述べられているか、説明しなさい。 ⇒「比較」は突き合わせる二つの数字が異なっていることを前提とし、その差の大小関係や大きさを見ることに主眼が置かれているのに対して、「照合」は突き合わせる二つの数字が等しいことを望ましい状況と想定した上で、本当に一致しているかの確認や不一致があった場合の修正に主眼が置かれている。</p> <p>問A.2 下線部②に関して、二種類の「照合」とはそれぞれどのようなものと述べられているか説明するとともに、現実の会計においては具体的にどのような作業がそれぞれの「照合」手続に該当すると考えられるか答えなさい。 ⇒「記録と記録の照合」と「記録と実際の照合」。前者は帳簿における計算の結果と計算の結果の照合であって、帳簿上で計算された合計額や残高の突合を指す。具体的には、残高試算表での貸借一致を確認することや、特定の勘定科目の内部で増加側の合計の金額と減少側の合計+残高の金額が一致することを確認することもこの種の照合に含まれるとされる。後者は計算の結果と実際の事実との照合であって、帳簿で集計された残高と現物を実際に調査した結果との突合を指す。具体的には、棚卸資産の帳簿在高と実地棚卸した実際在高の突合を含めた、貸借対照表の資産・負債すべての実際在高を確認して帳簿在高と突き合わせる作業が概念的には該当するものと想定されている。</p> <p>問A.3 下線部②に関して、「記録と実際の照合」は一致しないことも少なくないと述べられているが、それは何故か具体例を挙げて説明しなさい。 ⇒典型的には、棚卸資産の実地棚卸をした結果紛失や盗難が発覚した場合、帳簿在高にはこれらの数量減少は反映されていないため、帳簿上の記録と実際在高の食い違いという形で「記録」と「実際」は一致しないことがある。</p> <p>問A.4 下線部③に関して、筆者が想定する「記録と実際の照合」に際して現存する財産を実際に調査するということと「実地棚卸」の相違が述べられているが、具体的に何が異なってくると考えられるか、例を挙げて説明しなさい。 ⇒筆者は棚卸資産に限らず現金、債権、有価証券等その他の流動資産から、有形無形の固定資産にいたるまでの一切の財産および負債について実際在高を調べたうえで帳簿在高と照合することを想定しているため、一般的に「実地棚卸」と言う場合に指す対象よりも広く実際在高を確認する点で相違が見られる。また、対象が棚卸資産に限られない関係上、実際在高の調査方法も資産・負債の種類ごとに異なり、現金のように数量を数えるだけで済むもの、預金のように銀行等に口座の残高確認をする形式を採るもの、債権のように債務者に確認を求めるものなど方法も多岐にわたる点で相違がある。</p>		

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	1期	入試方式	AO・学内AO入学試験
分野	会計		
出題問題	別ファイル参照		
出題意図及び解答又は解答例 ※試験問題自体を公開しない場合はその理由			
出題意図	<p>本問題の出題意図は、以下の点を総合的に評価することにあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 会計基準改正の内容理解 <ul style="list-style-type: none"> ・現行の日本基準におけるファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分と処理を正確に説明できるか。 ・新リース基準により、オペレーティング・リースを含む多くの取引が資産・負債計上される点を理解しているか。 制度改正の背景・目的の理解 <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ「取引は同じでも会計処理を変える必要があるのか」を、国際会計基準(IFRS)との整合性や経済実態重視とのという観点から説明できるか。 ・貸借対照表に表れなかったリース債務(オフバランス)の問題点を認識しているか。 論理的思考力・文章構成力 <ul style="list-style-type: none"> ・資料の要点を踏まえ、論理的に説明できているか。 ・単なる用語説明にとどまらず、因果関係(なぜ改正が必要か)を示せているか。 		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>採点ポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> ファイナンスリース取引(資産計上、減価償却を行う、リース料を元本相当額と利息相当額に区分して処理)、オペレーティングリース取引(リース料を期間費用として処理)を区分して説明できているか。二つの違いを理解しているかを重視しており、例えば、ファイナンスリース取引が、実質的に資産の購入に近い取引などの説明があれば加点する。 実質的にリース取引と見なされれば、オペレーティングリース取引も対象となり資産計上が必要となる。使用権資産として計上するとともに、減価償却するとともに、リース負債について利息費用を区分して計上する。正確さよりも、改正の方向性を理解しているかを重視している。使用権など専門用語が正しく記載されている、例外規定(少額リース、短期リース)の記載があるなどは加点する。 国際会計基準との整合性(国際的な比較可能性の向上といった表現も可)、経済実態から見たオペレーティングリース取引における資産未計上の問題、飛行機の貸借対照表での未計上の問題(オペレーティング・リースでは、実質的な債務があるのに計上されない)など改正の背景の記載があれば加点する。論理的な記載がなされているかを意識して採点する(例えば、「なぜ問題か」→「だから改正が必要」という因果関係)。 		

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	1期	入試方式	AO・学内AO入学試験
分野	法律(税法・会社法・その他関連法)		
出題問題	別ファイル参照		
出題意図及び解答又は解答例 ※試験問題自体を公開しない場合はその理由			
出題意図	<p>本問は、税務実務上きわめて基本的かつ重要な制度である源泉徴収制度および年末調整制度について、その法的・行政的・政策的意義を多面的に理解しているかを問うものである。とくに、新聞記事という時事的素材を手がかりとして、受験者が租税制度を法原理(公平・中立・簡素)と社会的実効性の両面から分析する力を備えているかを確認することを目的とした。</p> <p>さらに、年末調整制度の是非を問うことにより、制度の廃止・存続という二項対立的な設問に対して、メリット・デメリットを比較衡量しつつ論理的に結論を導く能力を評価することを狙いとしている。すなわち、租税制度に関する知識の再生にとどまらず、自らの意見を法的根拠と社会的実情に基づいて構築できるかが問われる。</p> <p>総括</p> <p>本問を通じて、租税制度の理解が「条文知識」や「仕組みの暗記」にとどまらず、制度の目的・限界・改善方向を主体的に考察する力を測ることを意図した。租税法を学ぶ者に求められるのは、制度の現状を批判的に分析し、理論と実務の橋渡しを行う思考力である。本設問は、その基礎的素養を確認するために出題したものである。</p>		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>租税法問題 採点ポイント・指針</p> <p>I 源泉徴収制度の意義</p> <p>1. 源泉徴収制度は、所得について、その所得の支払の際に支払者が所得税を徴収して国に納付する仕組みであり、支払者が源泉徴収義務者として納税義務を負う制度である。</p> <p>2. この制度は、①国税の徴収を確実なものとし、滞納を防止するとともに、②国の徴税手続の簡素化と徴税コストの削減に寄与し、③国税収入の時期を平準化するというメリットもある。また、この制度は、法定調書制度と相まって、所得の捕捉機能も有している。</p> <p>3. この制度は、国及び納税者からみれば所得税の徴収方法として効率的で有意義なものであるが、その一方で、納税義務者からみれば無償でその事務負担を負うものであり、どの程度の負担が許容されるのかという問題に常に留意する必要がある。</p> <p>II 給与所得の年末調整について</p> <p>1. 源泉徴収制度のもとで給与所得者の多くは、年末調整が行われることによって、所得税の確定申告や納付手続が不要となっている。</p> <p>2. この年末調整の廃止によるメリット・デメリットは概ね以下の点が挙げられる。</p> <p>(メリット)</p> <p>(1)源泉徴収義務者の事務負担が軽減される。</p> <p>(2)給与所得者のプライバシーが保護される。給与所得者は年末調整に際し配偶者や扶養親族の個人情報(所得金額・障害の有無・同居の有無など)を提供しなければならないが、このようなプライバシーの問題が解消される。</p> <p>(3)国民の納税意識の欠如が解消される。大多数の給与所得者の申告機会が失われており、結果的に国民の税制への関心の低下、納税意識の欠如につながっている可能性がある。</p> <p>(デメリット)</p> <p>(1)大多数の給与所得者にとって、確定申告を行うための負担が増大する。</p> <p>(2)国にとって、新たに大多数の給与所得者から提出される確定申告書の收受・管理の負担が増大し、行政コストが増加する。</p> <p>(3)マイナポータルを前提とする年末調整の廃止・確定申告の推進については、特に高齢者を中心とするITリテラシー弱者への配慮・対応が必要となる。</p> <p>3. 年末調整の廃止については、上記年末調整のメリット・デメリットを比較衡量のうえ、論理的に結論が導出されていれば可とする。</p>		

入試年度	2025年度入試	研究科	会計ファイナンス研究科
課程	専門職学位課程	コース	
入試期	1期	入試方式	AO・学内AO入学試験
分野	ファイナンス、その他(時事問題)		
出題問題	別ファイル参照		
出題意図及び解答又は解答例 ※試験問題自体を公開しない場合はその理由			
出題意図	<p>昨今、企業不祥事問題が広く取り上げられており、本問で取り上げた問題もその一例である。 企業不祥事が繰り返される原因について、各自の見解を披瀝させることにより、受験者の洞察力や自らの見解を読者にわかりやすく述べることができる論述能力の如何を試すことを目的として出題した。</p>		
解答又は解答例	<p>本問題は論述式の筆記試験問題であり、解答は一義的でないため、以下に、採点時の基準や観点等を示している。採点にあたっては、以下の点を総合的に評価する。</p> <p>-----</p> <p>(採点基準)</p> <p>1) 1) についての原因としては、従業員の法令遵守意識の欠如、新車の開発生産開始を急ぐ社内の風潮等があげられている。</p> <p>2) 2) については、こうした試験の実施、データ作成に対するチェック体制の不備等が指摘されている。</p> <p>3) 3) については、従業員に対する法令遵守教育の実施、社内チェック体制の見直し等の個別の対処方法の実施がかんがえられるが、根本的には、そうした措置を蔑ろにしてきた社内の風潮、いわゆる社風の改善に向けた内部統制体制の見直しが必要となる。</p> <p>採点に際しては、小問1、2) について、社会常識に根ざした洞察力と自らの考えを的確に表現する表現力、3) については、自らの考察結果に矛盾しない結果を示す論理力とその表現力に着目した採点をされたい。</p>		